

延滞者17万人「奨学金」に追い詰められる若者たち②

『日本学生支援機構による奨学金制度』を全否定してしまうと。数多くの高校生の進学を摘んでしまいます。支援機構の奨学金は、銀行や他の金融機関より利子が低いのは確かですし、何より『無職の未成年に無審査で融資』してくれる金融機関は他にはありません。みんなの輝ける未来に対しての『先行投資』をするためには、願ってもない金融機関です。

ただ、奨学金によって『輝ける未来を失っている若者』が数多く出できているという現実から目をそむけてはいけません。

繰り返しますが、『**奨学金は借金**』です。借りたお金は返さなければなりません。リスクをしっかり知っておきましょう。奨学金を借りる人は、“**将来きちんと奨学金を返済でき、なおかつ生活ができるだけの収入がある職業に就けないような大学や専門学校**”に、進学してはいけません。

入口と出口がねじ曲がっている！

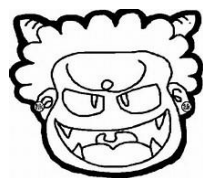
「少しでも学びたい」「親に頼らず、卒業したい」という思いを抱え、20歳前後で「奨学金」に頼った人たちが、後年、貸金訴訟の被告になってしまう。しかも、その**リスクは奨学金を借りるとき、ほとんど認識されていない**。その点にこそ問題がある、と専門家は言う。

聖学院大学政治経済学部政治経済学科の柴田武男教授に話を聞いた。金融市場論が専門で、奨学金問題にも詳しい。柴田教授は「**奨学金の入口と出口がねじ曲がっている**」が持論だ。どういう意味なのか。少し説明してもらった。



「（貸与奨学金は）10代の若者に何百万円の借金を無審査で貸し出すのです。どこの大学に行くかわからないし、まして（将来の）職業なんかわからない。だから入り口は奨学金の性格。ところが出口の返済になると、金融機関の論理がむき出しになる。ちゃんと返済しなかったら遅延損害金をつけますよ、払わなかったら裁判にかけますよ、親から取り立てますよ。まさに金融の論理になる」

入口は学びを助ける奨学事業。出口の返済では金融業。その落差が奨学金問題の根本にある、との指摘だ。支援機構は一般の金融機関ではないが、貸付金の原資の6割を返済資金で賄っているという。支援機構にすれば、返済が滞ると、新たな奨学金を出せなくなる というジレンマがある。



奨学金という名前が良くない！

同じ埼玉県には、奨学金問題を考えるネットワークがある。弁護士を中心に2013年から活動が続けてきた。返済に苦しむ人たちへのアドバイスや駅頭での宣伝のほか、制度の改善策なども話し合う。

ある日の会合には、奨学金担当の高校教員も参加していた。「**4年間借りて（大学卒業後に）返済することになるけど、月々の返済額がいくらになるか、ほぼ分からない**」と教員は明かす。進学の際に奨学金に助けを求める高校3年生自身、借り入れと返済の内容を把握できていないというのだ。

いくら借りて、いくら返すのか。それすら分からない状態で、「利子付き奨学金」の利用は始まり、若者を将来にわたって苦しめる、と同ネットワークのメンバーたちは訴える。

そのうえで、**返済義務のない「給付型奨学金」の創設が必要**だと強調した。同ネット事務局長の鴨田譲弁護士によると、**経済協力開発機構（OECD）加盟 34 カ国のうち、大学の授業料が無償の国は 17 カ国**を数える。ちょうど半数だ。

さらに「**給付型奨学金**」をみると、**国としての制度が存在しないのは日本とアイスランドの 2 カ国**しかない。**アイスランドは授業料が無償だから、「授業料有償＋給付型奨学金なし」は日本だけ**だという。

千葉県に住む酒井弘樹さん（仮名）、23 歳。大学卒業後、公務員になり、2015 年秋から返済が始まった。**手取り 20 万円ほどの給与から、毎月 1 万 6000 円が返済で引かれていく。返済総額は約 404 万円。250 回払いで、完済は 40 歳すぎになる。**

この月々の返済額、多いか少ないかは、人によって見方が異なるはず。酒井さん自身は就活で苦労したこともあって、フリーターの状況で返済するとなったら、自分も延滞しただろう、と感じている。けがや病気も心配だが、保険料を考えると、生命保険にも入れない。

そしてこう付け加えた。「**奨学金という名前がよくない。お金で困っている貧困層の学生にお金を貸し付けますよ、ほかの民間より利率が安いですよ、というのであれば……。返せない方はそこを勘違いしてしまうのでは。『奨学金』だとお金がもらえると思ってしまう。自分もそうだった。安易だった**」

下記の囲み記事は、**2 月 14 日の朝日新聞のコラム欄「天声人語」**です（新聞読んでいますか？特に 2 年生。知識がないと小論文かけませんよ！）。

本来なら春からの新生活に、胸をふくらませるときだったろう。資格をめざして**大学の推薦入試に受かったのに、お金が払えなくなり入学を取りやめた**。そんな大阪府の高校生の投書が先日の声欄にあった。「将来、私に子どもができたら同じ経験をさせたくない」との言葉が辛い。似た境遇の若者は他にもいるのではないか。**日本は大学進学への支援が薄い**と言われて久しい。返済のいらない**給付型奨学金がようやく創設されるが、対象人数も額も十分ではない。**

「福祉は社会で支える考えが広がっているのに、**教育は家族の責任のまま**だ」と教育社会学者の濱中淳子さんは言う。数年前の**世論調査で「優先して税金を投入すべき分野」をたずねたところ、1 位が医療・介護、2 位が年金で、教育は 3 位だった。経済的に恵まれない人が大学教育を受けられるよう税金をさらに使ってもいいという人は、2 割から 3 割しかいなかった。**世論の後押しがなければ政策は動かない。「子の教育にお金をかけられる層と、それ以外の層との格差がますます広がらないか」と濱中さんは懸念する。

奨学金といえど、後で返さなければならない貸付金が大部分で、多くは利子まで求められるのが現状である。国立大学の授業料も高くなった。学費や生活費のためバイトに明け暮れる大学生は少なくない。**消費税 1 %分の税収で大学授業料が全員無料になるとの試算もある。**未来の社会に向けた投資を増やす。先送りをしてはならない課題であろう。

記事中の世論調査結果が示すように、若い親の世代や高校生が選挙に行かないから、こういう政策（世論を反映した？していないことも多々あるが…）になるんです。昨年**から 18 歳に選挙権が与えられることになりました。**高校生が自分たちの将来を考えて、国公立大学の無償化や『本当の意味での奨学金制度』の確立を求めて投票すれば、問題解決に動き出す政治家が現れるかも（？）かもしれませんね。自分のためにも政治に関心を持ってください。